平成29年 第3回定例会日程(案)

教育委員会資料
平成29年9月26日
子ども総務課

月 日	午 前	午 後
9月 13日 (水)	(告示日)	1:30 議運
9月 14日 (木)		(敬老会)
9月 15日 (金)		
9月 16日 (土)		
9月 17日 (日)		
9月 18日 (月)	敬老の日	
9月 19日 (火)	11:30 議運	1:30 都市基盤 (議長会)
9月 20日 (水)	(招集日) 11:30 議運	1:00 本会議
9月 21日 (木)		1:30 議運
9月 22日 (金)		
9月 23日 (土)		
9月 24日 (日)		
9月 25日 (月)		
9月 26日 (火)		1:30 都市基盤
9月 27日 (水)	11:30 議運	1:00 継続会
9月 28日 (木)	11:30 議運	1:00 継続会
9月 29日 (金)	10:30 常任(企画・福祉・文教)	
9月 30日 (土)		
10月 1日 (日)		
10月 2日 (月)	10:30 予算・決算	
10月 3日 (火)	10:30 予算・決算(分科会)	
10月 4日 (水)	10:30 予算・決算(分科会)	
10月 5日 (木)	10:30 あり方	1:30 オリパラ
10月 6日 (金)	10:30 施設整備	1:30 都市基盤
10月 7日 (土)		
10月 8日 (日)		
10月 9日 (月)		
10月 10日 (火)		1:30 議運
10月 11日 (水)	10:30 予算・決算(総括)	
10月 12日 (木)	10:30 予算・決算(総括)	
10月 13日 (金)	10:30 常任(企画・福祉・文教)	
10月 14日 (土)		
10月 15日 (日)		(区民体育大会)
10月 16日 (月)		
10月 17日 (火)		
10月 18日 (水)	11:30 議運	(議長会)
10月 19日 (木)	11:30 議運	1:00 継続会
10月 20日 (金)		
10月 21日 (土)		
10月 22日 (日)		

教育委員会資料
平成 29年 9月 26日
子ども総務課

平成 29年 第三回
千代田区議会定例会区長招集挨拶

平成29年第三回

千代田区議会定例会区長招集挨拶

目次

はじめに

1

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた
区の取組み」について

3

「平成28年度決算の状況と本区の財政運営」について

11

議案

17

* 本文は、口述筆記ではありませんので、表現その他若干の
変更があります。

平成29年第二回区議会定例会の開会にあたり、私の区政運営における所信を申し上げます。

はじめに

はじめに、『平成29年7月九州北部豪雨災害』などの災害について申し上げます。

去る7月5日から6日にかけて、日本付近に停滞する梅雨前線による影響を受け、島根県や福岡県、大分県などの九州北部を記録的な豪雨が襲い、土砂崩れや増水などにより多くの集落の孤立、複数の死者・行方不明者を出すなどの大きな被害となりました。

更には、「台風5号」や「台風18号」が日本列島を縦断するかのよう通過するなど、夏から秋にかけて全国規模で記録的大雨等による

被害が多発いたしました。

これらの災害において、亡くなられた方々のご冥福をお祈りし、被害に遭われました方々に心からお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

本区におきましては、道路公園課職員に加え、職員住宅に居住する職員が道路の側溝や雨水桝の緊急点検を行いました。また、「情報連絡体制」のもと、道路公園課職員が一昼夜、警戒待機をし、被害の未然防止に努めたところでございます。

また、今回の台風18号に際しましても、幸いにも、本区における大きな被害はありませんでしたが、「台風シーズン」は、まだ去ってはおりません。

都市型災害の未然防止、あるいはできる限り

被害を最小限にとどめるための対策に引き続き
取り組んでまいります。

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技
大会に向けた区の実施計画」について

次に『東京2020オリンピック・パラリンピック
競技大会に向けた区の実施計画』について申し上げ
ます。

国際オリンピック委員会（アイオーシーIOC）のオリンピッ
ク憲章には、オリンピズムの根本原則として、人権
に配慮した大会であるべきだということが出た
われています。オリンピック・パラリンピックが、
世界的な「スポーツの祭典」であるとともに、
「平和の祭典」とも言われている由縁であります。

したがいまして、『東京2020大会』が、年齢や障害の有無、国籍、文化などの違いにかかわらず、だれもが社会の一員としてお互いを尊重し合い、支え合う、そのような共生社会の実現に大きな弾みをつける機会となることが期待されております。

区はそうした基本認識のもと、対外的に千代田区をアピールすることができる絶好の機会と捉え、まちの魅力や風格を一層高める総合的施策を推進するため、『千代田区オリンピック・パラリンピック推進プロジェクト』を平成27年に策定いたしました。この推進プロジェクトは、各分野におけるオリンピック・パラリンピック関連の実施すべき施策や事務事業を網羅的にまとめたものであり、現在70の取り組みについて着実に推進するよう進捗管理に努めているところでございます。

推進プロジェクトの策定から2年が経過し、

『東京2020大会』まで3年を切った中で、より一層加速させて取り組むべき事業や複数の部署にまたがる横断的な課題を有する事業については、精力的かつ集中的にスピード感を持って取り組まなければならないと考えております。

これらの事業のベースとなるのは、区に住み、集う多様な方々が、それぞれの立場や障害の有無などを乗り越え、誰もが相互に人格と個性を尊重し、支え合い、多様な価値観を相互に認め合えるユニバーサルな考え方による「地域共生社会」を実現することにあります。

これまで区は、公共サインの整備・更新やWi・Fi（ワイファイ）環境整備の推進、障害者への合理的配慮など、ハード・ソフトの両面から多くの来訪者の方々への受入環境の整備に努めてまいりました。今後は、北の丸公園周辺の

整備はもとより、区道のバリアフリー化や公衆・公園トイレの整備、今後ますます需要が高まるボランティアの育成、更には子どもの国際理解教育の推進など、現在の推進プロジェクトの取り組みを俯瞰し、より質の高い「レガシー」を次世代に引き継いでいけるよう事業の最終段階における課題解決に力を注いでまいります。

そして、このことが高齢者や障害者はもとより、大人や子ども、外国人を含めたすべての来訪者を、「居心地のよいまち」として受け入れる『おもてなし』につながるものと確信しています。

「東京2020大会」開催に向けた受動喫煙防止対策

そうした中で区が力点を置いて取り組むべき喫緊の課題となるのが、『東京2020大会』開催に向けた「受動喫煙防止対策」であります。

現在、「受動喫煙防止対策」に対する国の法律や東京都の条例については議論が進められているところであり、アイオーシー「EOCが掲げる「スモークフリー」の動きは世界の流れと言えます。

これまでの区としての「区有施設の受動喫煙防止対策」でございますが、それぞれの施設において「全面禁煙」や「喫煙スペースの設置」などの対応をしてきたところであります。

一方、より一層の「受動喫煙防止対策」を進める方向性についても、本年第2回区議会定例会の中で、「本庁舎内の禁煙の考え方」を申し上げたところでございます。

今般、この方向性に基づき、本庁舎10階以下の喫煙スペースの廃止について、国と調整が整い、このほど、本庁舎をはじめとする建物内の喫煙

スペースを廃止していくこととなり、今後は、区民等への周知期間をとり、本年12月から『庁舎内禁煙』を実施していきたいと考えているところでございます。

また、屋外における対策につきましては、本区では、路上ですれ違いざまに発生するタバコによる火傷や、吸い殻のポイ捨てなどを防止するために、平成14年、全国に先駆けて、罰則付きの路上禁煙を含む『生活環境条例』を制定いたしました。それから今日まで、区の職員による巡回指導のみならず、区民や商店会、企業、PTAなど幅広い地域の方々に構成する生活環境改善推進団体等によるキャンペーンや合同パトロールも継続してまいりました。

その結果、路上喫煙やそれに伴う吸い殻のポイ捨ては目に見えて減少しており、区民の皆さんの生活環境を守る上で、この条例は現在においても

価値のある条例であると考えております。

一方、この間、タバコの煙を吸い込むことによる健康への被害から身を守る「受動喫煙防止対策」が進み、公共的な場所や職場、飲食店、民間ビルの公開空地などにおいて、喫煙できる場所が減少してきております。さらに、近年、乳幼児人口の増加に対応するため、私立保育所等の増設を図っており、園庭の代わりに公園を利用することが増えてきていることから、公園内における禁煙環境の整備は急務であると考えております。

本区では、公園など特に必要がある公共の場所にも『生活環境条例』を適用できるように、平成26年に条例を改正しておりますが、道路上は皇居を除く区全域を禁煙地区に指定しているものの、公園については現在1か所を指定しているに

とどまっております。

今後は、代替園庭として利用されている公園を中心に十数か所の公園・児童遊園について、来年4月を目処に、『生活環境条例』に基づく禁煙の指定を進めてまいります。

こうした取り組みを円滑に進めていくためには、並行して喫煙場所の確保を進めていくことが肝要であると思います。

今後は、民間ビルの空きスペース等を活用する喫煙所設置に対して助成を行う「屋内喫煙所設置助成事業」をより積極的に推進するとともに、民間活力を活用した対応策も検討してまいります。

「平成28年度決算の状況と本区の財政運営」について

次に、「平成28年度決算の状況と本区の財政運営」について申し上げます。

本区では、他の自治体に先駆けて、平成12年度決算から民間企業の会計手法に類似した財務諸表を作成し、官公庁会計ではわかりにくい資産や負債といったストック情報を明らかにしてきました。

さらに、今回認定に付している、平成28年度決算から、総務省が全国の地方自治体に統一的に示した基準、『新公会計制度』を採用し、より精緻なストック情報や正確な行政コストを把握することに加え、他の自治体との比較も可能となりました。

国の財政運営では、課題政策目標として、税込等の収入と事業費等の支出の収支を示す、プライマリーバランスの黒字化が掲げられておりますが、目標達成の目処が立っていない状況です。

一方、本区の平成28年度決算のプライマリーバランスは、約15億円の黒字となり、安定的な財政運営がなされております。

また、『新公会計制度』では、新しく作成した固定資産台帳を基に、資産形成に係る世代間の負担割合や建物等の資産の老朽化の状況等を把握することができるようになりました。

本区の資産形成に係る世代間の負担については、将来世代に負担を先送りしないという決意から、平成12年度以降、借金とも言える区債の発行をしていないため、将来世代への負担が極めて少ない状況になっています。

また、施設の老朽化については、計画的に

施設改修を行い、公共施設の安全対策等を図っております。

財務諸表で示される数値や指標を確認しますと、財政運営は健全な状況にあると言えます。

次に、本区を取り巻く最近の税財政状況について申し上げます。

今年度に入り、国の税政制度等に関する会議などで、財政状況の厳しい国庫に比較して、地方自治体が有する基金の残高の多さに注目が集まっております。

地方自治体の基金残高の増加については、「国・地方を通じた財政資金の配分等を検討していくべき」と問題視する意見も出されており、これまでの地方自治体間での調整に加え、国と地方自治体との財源調整も検討の俎上に載りつつあります。

このような議論に対し、本区では「特別区長会」を通じて、基金は大都市災害への備えや将来の税収の変動、社会保障等に要する経費の増加等に備えた財政運営の年度間調整の取り組みの現れであり、不測の事態により生ずる財源不足を考慮しているものである旨を強く主張しております。

また、「全国知事会」においても23区同様の意見書が国に提出されているところですが、依然としてひっ迫した国の財政状況を考えますと、地方自治体の財源を国に引き上げようとする動きが顕在化する懸念は払しょくできず、今後の動向を厳しく注視していく必要があります。

国は地方自治体のそれぞれの状況を理解せず、基金残高のみに注目していますが、本区の基金積立は、さまざまな内部努力の成果であるとも言えます。

本区では、これまでも、社会経済状況が大きく変化する中にも安定した区民サービスが提供できるよう、施策の見直しや再構築に加え、効率的な行財政運営を徹底するなど、行財政改革を進め、強固な財政基盤の確立に努めてまいりました。

一方、そのような中であっても、子育て支援や高齢者施策をはじめ、区民生活を支えるためのさまざまな行政分野において、高いサービス水準を維持し、千代田区独自のきめ細やかなサービスを提供してきました。

これまでの創意工夫により、健全な財政運営と質の高い行政サービスの提供、この両方を実現し、加えて将来に向けて安定的に行政サービスを維持するための基金を確保してきたと自負しております。

なお、基金については、その活用、あり方についてさまざまなお指摘をいただいております。

現在の財政計画では、『ちよだみらいプロジェクト』で示した事業を着実に実施するため、直近5年間で、社会資本基盤整備を中心に約500億円を取り崩していく予定となっております。

今後、区民生活を取り巻く状況の変化、特に少子高齢化の進行に伴う社会保障制度の見直し、働き方改革、『東京²⁰²⁰オリンピック・パラリンピック競技大会』関係を契機とする環境変化など、状況変化に迅速・的確に対応しなければなりません。

現在、来年度に向けた予算編成に着手したところであり、編成作業に併せて、中長期的な目的別基金の活用について整理し、予算原案の提示時期を目処に、お示ししていきたいと考えております。

基金は区民の皆さんの貴重な税金から成り立っております。

その重みを十分に認識しながら、区政全体の中長期的な見通しをもって活用を図り、区民サービスのさらなる向上に努めてまいります。

議案

最後に、今回提案いたしました諸議案等についてでございます。

まず、予算関係であります。

平成29年度千代田区一般会計補正予算第1号の1件であります。

次に、決算案件といたしまして、

平成28年度各会計歳入歳出決算の認定について
がございます。

次に、条例関係でありますが、

条例の一部を改正するもの、3件であります。

次に、契約関係でありますが、

東郷元帥記念公園改修工事請負契約について、
1件であります。

また、報告関係として、

平成28年度財政健全化判断比率について、
1件、

区立九段小学校・幼稚園改築等工事請負契約の
一部を専決処分により変更した件について、
3件、

損害賠償請求の専決処分、1件の、計5件で、

今回の付議案件は、合わせて11件であります。

何とぞ、慎重なご審議の上、原案どおりご議決賜りますようお願い申し上げます。

以上をもちまして、平成29年第三回区議会定例会の開会の挨拶といたします。

ありがとうございました。

発言通告書（総括表）

教育委員会資料
平成29年9月26日
子ども総務課

平成29年第3回定例会 代表質問

NO	発言者	発言事項	発言要旨	答弁を 求める者
1	桜井議員 (自民)	<p>○平成28年度決算と今後の財政運営について</p> <p>○危機管理対策について</p> <p>○障害者に対する施策の拡充について</p> <p>○国の住宅宿泊事業法(民泊新法)の成立を受けて区としての対応は</p> <p>○マイナンバーカードの現状と今後の対応について</p> <p>○こども施設について</p>	<p>○平成28年度決算審議にあたり区の姿勢を問う。</p> <p>○28年度決算と区民サービスを低下させない為に今後、財政運営をどのように進めていくお考えなのか</p> <p>○二度にわたりミサイルが日本領土上空を飛行した事を受け、一番近い自治体として区民に何ができるか。</p> <p>○有事の際の情報提供は区民にとっても大切な事。国、都が持っている道路や河川などの映像を本区でも共有して使えることができないだろうか。</p> <p>○議会からの決議を受け今後どのような整備拡充をしていく計画があるのか。</p> <p>○本年6月9日民泊新法が成立。都道府県に届け出をすることで年間180日を上限として合法的に民泊運用することが可能になった。具体的な基準は今後、政令省令などで決めていくが区としてできる事は何か。</p> <p>○今年、確定申告や公的年金受給者の源泉徴収票にも記載が必要となった。来年1月より預貯金口座へのマイナンバー付番が新たに始まる。</p> <p>○現在の普及率は 問題点は 周知は スタート時は大変な活用が期待されると言われていたマイナンバーだったが、今後の活用について</p> <p>○保育園基幹園の園庭の重要性について</p>	区長及び 関係理事者
2	たかざわ議員 (千代田)	<p>1. 平成29年度千代田区一般会計予算に対する附帯決議の進捗状況は</p> <p>2. 安全で快適な千代田区的生活環境に関する条例について</p>	<p>平成29年度一般会計予算に対する附帯決議が10項目にわたりつけられた。予算執行より半年が過ぎその進捗状況はいかに。</p> <p>平成14年に千代田区生活環境条例が制定された。15年が経過して改善すべきところはないか。</p>	区長、教育長 並びに 関係理事者

発言通告書（総括表）

平成29年第3回定例会 代表質問

NO	発言者	発言事項	発言要旨	答弁を 求める者
2	たかざわ議員 (千代田)	3. 教育環境の整備について	現在、九段小学校・幼稚園の改築が進み、お茶の水小学校・幼稚園改築にあたり、協議会が立ち上げられ議論が進んでいる。また和泉小学校・子ども園の改築に向けて、調査が進む中、教育環境について問う。	区長、教育長 並びに 関係理事者
3	木村議員 (共産)	1、区長の政治姿勢を問う 2、開発と区民の暮らし 3、区営四番町アパートの建替え計画について	○関東大震災時に数千人にのぼる朝鮮人や中国人が軍や警察、自警団によって命を奪われた。区内でも悲劇はひきおこされた。こうした歴史を繰り返してはならないと、市民団体が毎年実施してきた朝鮮人犠牲者追悼式典に小池都知事は今年、メッセージの送付を見送った。さらに記者会見で虐殺した歴史を聞かれ、「歴史家がひもとくもの」と答えている。区長は、この史実を認めるか。 ○市街地再開発事業の中心は権利変換方式だ。自分の土地の大半を手放し、再開発ビルの床と交換する。しかし、土地は未来永劫残るが、ビル床は年々すり減る償却資産だ。「やがて資産がなくなるのでは」と地権者が不安を抱くのも当然だ。市場原理から生活原理にたった持続可能なまちづくりの探求が急がれる。 ○区内に建設される狭小のワンルームマンションへの区民の不安に応え、指導要綱の改善と条例化を求める。 ○当該住宅は築30年である。区は5年前に「公営住宅等長寿命化計画」を作成し、当該住宅の使用期間を60年間と決めた。その後、1億数千万円をかけて計画的に屋上防水や給排水管の交換工事を済ませてきている。区はその住宅を突然建替えるとした。そのため20億円を費やし仮住宅も必要になっている。この計画に入居者は驚き「もったいない」と声を上げ、その声はいまや区民に広がりつつある。このような税金の使い方について区長は区民の理解を得られると思うか。	区長及び 関係理事者
4	小枝議員 (声)	1、首都高の寿命対策と都心のあり方について	1) 国土交通省と東京都が発表した日本橋を覆う首都高の撤去案(地下化)については、地元日本橋保存会の重鎮からさえも「地下化ではなく撤去を」との声が上がっている。千代田区としても、2020年以降の実施に向けて、将来世代に禍根を残すことのないよう、財政、まちづくり、防災、景観、交通政策等あらゆる観点から最善の判断をすることが望まれる。千代田区は、地元自治体としてどのように調査・分析し、意思表示をするお考えか。	区長並びに 関係理事者

発言通告書（総括表）

平成29年第3回定例会 代表質問

NO	発言者	発言事項	発言要旨	答弁を 求める者
4	小枝議員 (声)	2、道路整備のあり方について 3、千代田区参画・協働ガイドラインについて	2) 国交大臣は「地下化する具体的な形は各方面の意見を聞く」と説明したが、地下化する高速道路の具体的な検討はどこが行うのか。 3) 千代田区はこれまでに、国や都と協議をしてきたか。 4) 千代田区はどのようなスケジュールで、どこの部署が担当し検討していくのか。 5) 千代田区として具体的な要望を出す準備は整っているのか。必要性は認識しているか。 6) 財政、防災、景観まちづくり、交通政策として、区はどうみているか。 8月31日の企画総務委員会集約において、招集挨拶で区長の説明を求めたが、一切触れなかったのはどのようなお考えからか。区長の判断を示す気持ちはあるか。 区は自ら定めたガイドラインにさえ従って施策を進めていないことが、現在の区政の混乱の原因ではないか。	区長並びに 関係理事者
5	寺沢議員 (紡民)	千代田区の将来像を区長はどのように考えているのか 町会・連合町会への区の補助金について ミツバチプロジェクトについて	・千代田区第3次基本構想が基本計画単年度事業にどのように連動しているのか。 ・まちづくりの考え方はいかがか。 ・数字が入った構想は、いつ見直しを図るのか。 ・団体補助と事業補助への方針は ・必要とする提出書類等について ・人口増、世帯増のなか、現補助制度についてどう考えているのか。 ・ネオニコチノイド系殺虫剤使用について ・人体への影響について	区長並びに 関係理事者

発言通告書（総括表）

平成29年第3回定例会 代表質問

NO	発言者	発言事項	発言要旨	答弁を 求める者
6	大串議員 (公明)	「子どもの権利」の視点から！	<p>国連子どもの権利委員会からの最終勧告（2010年6月）は「日本の子どもの多くが親や教師との関係性の貧困のゆえに幸せに生きられないでいる」であった。その後も子どもの置かれている状況は変わらない。子どもの虐待件数は過去最高を今も更新中だ。もうこれ以上、子どもたちを孤立させないとの強い思いが、昨年の、子どもの権利を基本理念とした児童福祉法の歴史的な改正につながったと理解している。そこで、</p> <p>1) 共育大綱、共育ビジョンについて 「人と人とのつながりの中で親も子も共に育つ『共育』」を理念とした共育大綱を策定した。関係性の中で育つとした大綱、ビジョンは評価できる。改めて共育大綱、共育ビジョンについての基本的な考え方を問う。</p> <p>2) 子どもの権利を保障するための具体的な取り組みについて ①子どもの権利を保障するための仕組み構築とその仕組みを担う専門職員の養成が課題となっている。現段階での取り組みと今後の予定は。 ②要支援家庭を対象とした区内ショートステイ事業を提案する。所見は。</p> <p>3) 児童相談所設置について 区の寄り添い型支援をあくまで基本にし、新たに措置権限も加えた千代田区版の児童相談所を構想する必要がある。設置にあたっての基本的な考え方は。</p>	区長、教育長 および 関係理事者

発言通告書（総括表）

平成29年第3回定例会 一般質問

NO	発言者	発言事項	発言要旨	答弁を 求める者
1	大坂議員 (自民)	<ul style="list-style-type: none"> ・明大通りのバリアフリー歩行空間整備事業について。 ・商工振興施策の課題について。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全な歩行空間を整備するにあたり、どのように沿道の声を聴き、何を重視して進めていくのかについて。 ・『起業しやすいまち』実現に向けた商工振興施策の現在の課題と今後の対策について。 ・今年4月に起業資金の利子補給率の改訂を行った商工融資あっせん事業の今後について。 ・中小ビル経営支援の現状の課題と今後の対策について。 	区長及び 関係理事者
2	内田議員 (自民)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「住宅宿泊事業法(民泊新法)」への区の対応について 2. 地域包括ケアシステムの推進について 	<ol style="list-style-type: none"> ①千代田区における民泊の実態は? ②区独自の規制強化を求める ①地域包括ケアシステム推進の具体的な取り組みは? ②住環境の整備に向けて関係部門間での連携が必要 	区長並びに 関係理事者
3	永田議員 (自民)	道徳教育について	道徳の教科化によって、特に自己肯定感が低い現状の改善を期待しているが本区の指導方針、評価の方法について問う。	区長、教育長 及び 関係理事者
4	小林た議員 (声)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域コミュニティの再生について 2. 点字ブロック(視覚障害者誘導用ブロック)について 	<ol style="list-style-type: none"> ①町会コミュニティとマンションコミュニティの交流の輪が広がっていない状況について、どのような認識でいるのか。 ②町会とマンションの連携に必要な取組の上で、区の広報活動に問題はないか。 ③マンション施策を「まちみらい千代田」と「社会福祉協議会」に任せきりではないか。 ④新築マンション建設による新住民流入受け入れ対策として、京都市地域コミュニティ活性化推進条例のような仕組み等を導入しては如何か。 ⑤地域コミュニティ再生のために区の低未利用地の利活用策が必要ではないか。 <p>ご見解は他</p> <ol style="list-style-type: none"> ①点字ブロックについて、どのような認識でいるのか。 ②道路・公共施設に設置されている点字ブロックの問題点にどのように対処しているのか。 ③区役所と高齢者総合サポートセンター「かがやきプラザ」の点字ブロックが甚だしく相違しているのは何故か。 	区長並びに 関係理事者

発言通告書（総括表）

平成29年第3回定例会 一般質問

NO	発言者	発言事項	発言要旨	答弁を 求める者
4	小林た議員 (声)	3. 地域交通のあり方(現状の課題認識と今後の区の姿勢)について	④今後の対応は如何にするつもりか。 ご見解は他。 ①高齢者の移動手段の確保について。 ②千代田区の特性と千代田区における超小型モビリティの利活用について ③今後の取り組み(区の姿勢)について。 ご見解は他。	区長並びに 関係理事者
5	池田議員 (自民)	・これからの図書館事業について ・多読書の勧め	・新たな指定管理者による図書館運営を踏まえ、区が考える生涯学習も取り組んだ将来的な構想は。 ・小学校の英語必須化に伴い、図書館をはじめ学校図書に多読書の取り入れを勧めたい。	区長及び 関係理事者
6	山田議員 (自民)	「自転車活用推進法」が施行され、それに伴う自転車政策について	・「快適にはしる」走行空間の整備 ・「きちんととめる」駐車環境の整備 ・「みんなでつかう」共同利用の促進 ・「正しくまもる」安全な自転車利用 上記4項目についての質問	区長及び 関係理事者
7	米田議員 (公明)	区道の維持管理について	①(仮称)道路整備方針が今年度策定の予定である。 策定にあたっての基本的な考え方を問う ②区道の空洞調査が3か年計画で行われている。 その結果を踏まえ今後の道路陥没対策の進め方を問う ③電線類地中化推進の現状の課題と今後の計画について問う	区長および 関係理事者
8	林議員 (千代田)	介護人材確保 介護施設の大規模改修 千代田区に民泊は必要か?	・東京都高齢者福祉施設協議会「大都市東京における介護人材確保に関する請願」を踏まえた本区の対応 ・区内の介護施設は人材確保できているのか? ・生活空間となっている介護施設の大規模改修を、どのように計画しているのか ・ホテル・旅館業が多数ある千代田区に民泊施設は必要なのか?	区長並びに 関係理事者

発言通告書（総括表）

平成29年第3回定例会 一般質問

NO	発言者	発言事項	発言要旨	答弁を 求める者
8	林議員 (千代田)	「住宅宿泊事業法」(民泊新法)により良質な住環境が守れるのか	・マンション居住者の「民泊」と「良質な住環境」	区長並びに 関係理事者
9	岩佐議員 (紡民)	1. 共生社会を目指した区主催イベントについて 2. 介護・保育従事者支援に向けた事業所内保育施設の推進について	・現在区が主催する各イベントは、障がい者用トイレや動線等の「障がい者対策」はあるものの、企画内容は障がい者・高齢者が積極的に参加できるものにはなっていない。企画構想・計画・会場設計・運営すべてにわたり、誰もが参加できるイベントを目指すべきではないか。区のことを問う。 ・介護・保育人材の確保と定着に向けて、区は様々な支援をしているが、人材不足が社会問題化している状況下では更なる拡充が求められる。潜在的な人材活用の推進の1つとして、介護・保育従事者に特化した保育施設を推進できないか。	区長及び 関係理事者
10	飯島議員 (共産)	国民健康保険について 区平和事業を活かすために	来年度から行われる保険者の広域化は、加入者にとってどのような影響があるのか 「国際平和都市千代田区宣言」は、核兵器廃絶の実現と恒久平和のための積極的に行動することを謳っている。国際平和のために、今日求められていることは何かを問う	区長並びに 関係理事者
11	牛尾議員 (共産)	(1) 保育所保育指針改定について (2) 子育て支援の充実について (3) 区営東松下町住宅について	・改定された「指針」に初めて「国旗」「国歌」に「親しむ」ことが盛り込まれたことに驚きが広がっている。このような中で保育の場への「国旗」「国歌」の押しつけは許されない。区の認識を問う。 ・「指針」の10項目にわたる「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」と各保育園の「保育計画」策定について問う。 ・学校給食の無償化をあらためて求める。 ・区営東松下町住宅への入居が始まって半年以上が経過。この間、わが党区議団には住民からの要望が多数寄せられている。区として住民の声に耳を傾け、改善すべきは改善していくことを求める。	区長 ならびに 関係理事者

発言通告書（総括表）

平成29年第3回定例会 一般質問

NO	発言者	発言事項	発言要旨	答弁を 求める者
12	岩田議員 (民進ク)	避難訓練について 明大通り 改修工事について	もっと現実に即した訓練をするべきでは？ 千代田区は、より多くの住民や事業者の意見を聞き、丁寧に説明をして、多くの方の支持を得られるような結論を出すべきでは？	区 長 な ら び に 関 係 理 事 者
13	はやお議員 (千代田)	1. 中等教育の在り方について 2. 公共施設の地震対策について	(1) 「千代田区の中等教育将来像」や「千代田区共育推進計画」等を踏まえた中等教育の現状と課題について (2) 区立中等教育学校基本計画・概要の教育理念「知の創造と豊かな心」を具現化する取組みについて (1) 本区における公共施設の耐震対策の現状と課題について。 (2) 公共施設の耐震対策の今後の取組みについて。 (3) 避難所としての公共施設の機能について 以上	区長、教育長 並 び に 関 係 理 事 者